

資源燃料分科会へのコメント提出

2024 年 6 月 7 日

(一財) 日本エネルギー経済研究所 寺澤達也

海外出張のため残念ながら本日の会合は欠席させて頂き、代わりに書面でコメントを提出させて頂きます。

1. 不確実性への備え

次期エネルギー基本計画策定に向けた議論がスタートしましたが、10 年以上先の将来を確実に見通すことは困難です。こうした不確実性に備えながらエネルギーの安定確保を図ることが大切となります。

次期エネルギー基本計画は GHG 削減について高い目標を目指し、そのためにも省エネ、再エネ、原子力などについて最大限の目標を設けることになるでしょう。その結果として、いわば残余としての化石燃料の数字はかなり抑えられたものになることが予想されます。脱炭素化の観点からはこうした将来像は理想的ですが、このような最大限の目標が成就しない可能性が相当高いという現実も勘案する必要があります。この結果として生ずるギャップを埋めるのが化石燃料、特に LNG となります。こうした不確実性に備えて必要な量の LNG の確保を図ることが必要であり、いわば contingency plan を用意しておくことの重要性を強調しておきたいと思います。

こうした LNG の調達に関しては、今般のエネルギー危機を通じて長期契約の意義を痛感したところです。他方、不確実な将来に向けて長期間のコミットを民間企業だけに求めることには限界があります。不確実性に備えてどのように LNG の長期契約を確保できるのか、官民で真剣に対応策を検討すべき時だと考えます。

2. 次世代燃料導入拡大に向けた道筋

液体燃料の重要性を踏まえ、次世代燃料の導入拡大はカーボンニュートラルの実現に向けて不可欠です。しかしながら水素から合成される e-fuel などのコストはまだ相当高く、まずは既に世界で導入が進んでおり、技術的にも容易なバイオ燃料の導入を進めることが現実的、合理的です。この点について国産原料の不足感もあって日本は対応が遅れているため、次世代燃料の第一段階としてバイオ燃料の導入拡大を加速することが急務だと考えます。

他方、バイオ燃料には量的制約が予見されるため、いずれ水素から燃料を合成していくことが必要となります。次世代自動車の選択肢として合成燃料の利用が現実性を持つということを様々なプレイヤーに納得させる上では、少なくと

も 2035 年までには幅広い商業化を実現する credible な道筋を示すことが肝要となります。こうした時間軸を踏まえながら、合成燃料の実現に向けて、現実性のある具体的なステップを設定し、今から取組を着実に進めて行くことも重要となります。その際、日本だけではなく、国際的なパートナーとの協働した取組に発展させて行くことと同時に、エネルギー安全保障、産業の国際競争力確保の観点からも国内産業の供給力を十分に担保していくことも肝要だと思います。

3. CCS に対する支援

Hard to abate セクターの比重の大きい日本にとって CCS は脱炭素を進める上で欠かせない手段です。その意味では CCS 事業法が成立したことは大きな意義があり、関係者のご尽力に敬意を表します。

他方、CCS はコストが高いため、市場の力だけでは当面は導入が進まないことも明らかでしょう。水素については価格差支援制度が導入されましたが、CCS についても同様の政策支援策が必要となります。英国でも CCS について価格差支援を適用しているようです。GX 戦略で政府が想定している政府資金のうち投入が決まっていないものが 7 兆円残されていると承知しています。この 7 兆円の一部が活用できるよう CCS についても価格差支援制度などの具体化を早急に進める必要があると考えます。

4. クリティカルミネラル

クリティカルミネラルの重要性は幅広く共有されるようになったのですが、多数あるクリティカルミネラルのうち、どの鉱物が特にクリティカルであるのか、またどの程度クリティカルなのか、より踏み込んだ具体的な精査が必要になってきていると思います。政策資源に制約がある中、クリティカルミネラルを満遍なく取り扱う段階は終え、今や戦略的に政策資源を集中していく段階に来ていると思います。

クリティカルミネラルについては権益獲得など鉱山における採掘活動に目が向きがちになります。しかしながら、特定国への依存という観点からは、採掘以上に精錬・加工における依存性が極端に高くなっています。こうした現実を踏まえると、権益獲得に加え、精錬・加工における多角化をどのように実現して行けるのか、真剣な政策立案をお願いしたいと思います。

(以上)